

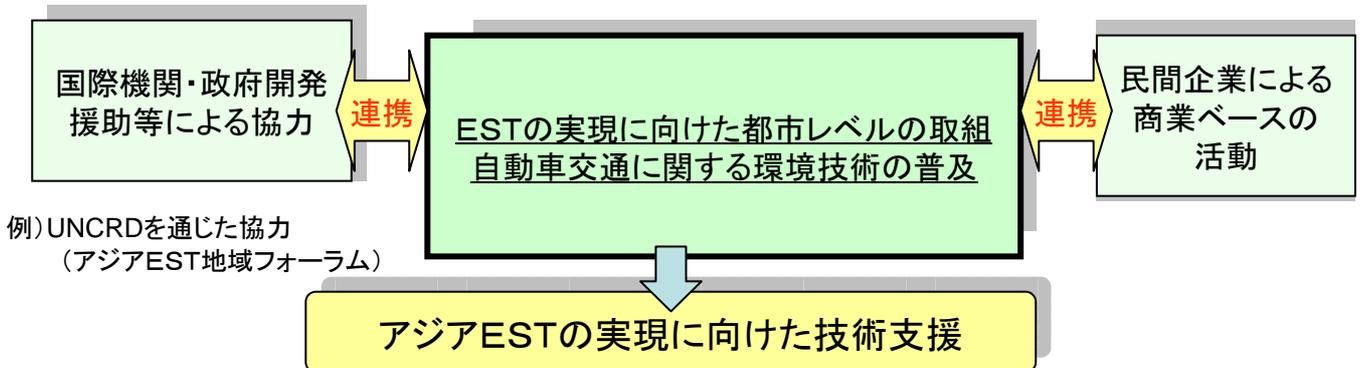
国際協力、国際貢献

アジアESTの実現に向けた技術支援

19'予算(案)額35百万円(18'予算額 0百万円)

平成19年度にアジア開発銀行（ADB）の年次総会が京都にて開催予定であり、加盟66の国・地域の各国金融界の首脳が一堂に会する機会であることから、この関連イベントとして「ESTに関する市長間の政策対話」を開催し、ESTの推進に向けて融資面・技術支援等での大きな推進力を得ることとする。

ADB(アジア開発銀行)年次総会との連携(平成19年度:京都開催)



ESTに関するアジア都市レベルの政策対話

対象: 相手国政府関係者、都市市長、国際機関、専門家、一般



アジアEST地域フォーラム(国レベルの政策対話)と都市レベルの政策対話により、アジアESTの実現に向けた相乗効果を図る

対象国・都市

アジア地域を中心に一定水準の経済発展を遂げ、交通環境の改善が課題となっている国・都市

ASEAN、南アジア地域、東アジア地域

ESTに関する市長間の政策対話

- ベストプラクティスの共有など、情報交換等を通じた政策対話
- 「市長たちの宣言」

事業の効果

- アジアESTの実現に向けて、地域フォーラムの取組と併せた相乗効果
- 各国におけるEST事業の実施に向け、融資面等での大きな推進力
- アジア地域におけるわが国のプレゼンスの向上

2008年サラゴサ国際博覧会における普及啓発事業調査
19'予算(案)額9百万円(18'予算額0百万円)

「水と持続可能な発展(Water and Sustainable Development)」をテーマとして開催されるサラゴサ国際博覧会における我が国の水環境保全のための取組のPRや、水に関する様々なステークホルダーと連携したイベント等、水環境関係の普及啓発活動を実施するための検討を行い、博覧会開催期間においてイベント等を実施する。

2006年 スペイン政府より日本に対して、サラゴサ博覧会への参加招請
日本政府としての公式参加の閣議了解(10月)

2007年

サラゴサ国際博覧会における、水環境関係の普及啓発活動を実施するための検討を実施

- ・我が国の水環境保全のための取組のPR
- ・水に関する様々なステークホルダーと連携したイベント 等

2008年

サラゴサ国際博覧会

(6月14日～9月13日、スペイン)

テーマ：「水と持続可能な発展」

目的：人類の生存に欠かせない「水」との新たな関係を構築する必要性を、地球規模で考える枠組みを創造

水環境関連施策のPR
イベント等の実施

環境対策技術やノウハウの情報発信

世界の水環境保全に貢献

その他の主な国際協力、国際貢献

アジア諸国における石綿対策技術支援費

19'予算(案)額13百万円(18'予算額 0百万円)

アジア諸国の大気汚染のうち、石綿については、一部の国において、石綿の輸入量が大幅に増加している状況である。また、我が国における石綿規制強化の時期に合わせて国内の石綿製品製造業者がアジア諸国に進出したとの指摘や、第164回（平成18年）国会で成立したアスベスト二法に関する参議院附帯決議（政府は、…アジア・太平洋地域を視野に入れ、国際会議等を通じた知見や技術の共有化に努めること。）等を踏まえ、アジア諸国における石綿対策に貢献するため、以下の事業を実施する。

・石綿対策支援

- ①我が国の経験に関する報告書（英文）作成
- ②ワークショップ開催
- ③専門家の派遣による実態把握及び提言のとりまとめ
- ④石綿モニタリング研修の実施

世界の水環境保全のための国際的活動経費

19'予算(案)額119百万円(18'予算額125百万円)

平成18年3月にメキシコにおいて、水に係る様々な課題解決を探るために、第4回世界水フォーラムが開催された。この閣僚級会議では、安全な飲料水と基本的衛生の確保に関する国際的合意を達成するための閣僚宣言がとりまとめられるとともに、日本国環境省としても水環境保全に関する取組等を行った。

このため、「世界の水環境保全のための国際的活動経費」のうち、以下の事項について調査内容を拡充する。

①アジア水環境パートナーシップ事業（拡充）

アジア水環境パートナーシップは、アジアモンスーン地域における政策情報等のデータベースを平成20年度までに構築することとしているが、世界水フォーラムでの環境省が主催した分科会での勧告を受けて、平成21年度以降の事業展開を検討するための調査を実施する。

②水環境保全活動の情報発信（拡充）

第4回世界水フォーラムにおいて、「アジア・太平洋地域水フォーラム」の設立が提唱された。同フォーラムの事務局は日本に置かれ、その活動は平成19年度において本格化することから、日本の水環境保全の取組について、より一層の情報発信を行う。

平成19年度予算概算要求・要望事項別表（概算決定）

（水・大気環境局）

（単位：千円）

事 項	平成18年度	平成19年度	平成19年度	対前年度 比 増△減額 c-a	対前年度 比 増減率
	予 算 額 a	要求・要望額 b	予算（案）額 c		
（環境省所管合計：一般会計＋石油特会）	5,943,718	7,827,419	5,895,877	△ 47,841	99.20%
一 般 会 計					
（組織）環境本省	5,608,653	6,332,354	4,725,812	△ 882,841	84.26%
（項）環境本省	5,146,216	5,806,001	4,264,834	△ 881,382	82.87%
審議会等に必要経費	10,691	9,189	9,189	△ 1,502	85.95%
国際会議等に必要経費	30,000	30,000	30,000	0	100.00%
○国際分担金等経費	30,000	30,000	30,000	0	
大気汚染防止対策等に必要経費	2,228,126	2,457,756	2,031,343	△ 196,783	91.17%
○大気汚染防止対策等共通経費	107,809	106,149	96,605	△ 11,204	
○大気汚染防止対策費	1,175,882	1,264,678	1,041,671	△ 134,211	
・アスベスト対策調査	47,108	51,696	50,582	3,474	
・（新）アジア諸国における石綿等対策技術支援費	0	15,261	13,196	13,196	
・クールシティ推進事業	210,119	204,307	178,061	△ 32,058	
○広域大気環境対策費	211,298	180,747	172,596	△ 38,702	
・花粉観測体制整備費	109,670	105,452	97,301	△ 12,369	
○騒音・振動規制対策費	40,989	64,165	52,821	11,832	
・騒音及び振動評価手法及び規制手法検討調査	30,874	54,050	42,944	12,070	
○悪臭防止対策費	27,300	23,700	22,682	△ 4,618	
○交通環境対策費	336,252	468,244	320,535	△ 15,717	
・自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減対策費	238,331	298,832	193,314	△ 45,017	
・（新）騒音やヒートアイランド等都市環境の負荷の軽減に資するまちづくり技術支援	0	13,863	0	0	
・（新）アジアESTの実現に向けた技術支援	0	59,869	34,500	34,500	
○自動車公害防止対策費	288,295	311,407	286,927	△ 1,368	
○環境測定に関する調査費	40,301	38,666	37,506	△ 2,795	
水質汚濁防止対策等に必要経費	1,269,309	1,604,731	1,311,936	42,627	103.36%
○水質汚濁防止対策等共通経費	63,519	59,012	55,245	△ 8,274	
○水質汚濁防止対策推進費	420,783	531,540	466,885	46,102	
○生活排水対策総合推進費	18,464	20,153	17,270	△ 1,194	
○閉鎖性海域対策費	322,947	396,873	339,018	16,071	
・（新）豊かな沿岸環境回復のための閉鎖性海域水環境保全中長期ビジョンの策定調査	0	92,940	67,878	67,878	
・（新）有明海・八代海再生重点課題対策調査	0	76,654	66,528	66,528	
○湖沼環境保全対策調査費	111,635	179,308	130,217	18,582	
・（新）琵琶湖等湖沼水質保全対策高度化推進調査	0	80,017	50,000	50,000	
○水質保全・管理対策調査費	318,364	400,887	289,736	△ 28,628	
・（新）湧水復活・保全活動支援の推進調査	0	50,481	15,000	15,000	
・（新）地域の健全な水循環の確保に向けた促進調査	0	8,012	3,000	3,000	
・世界の水環境保全のための国際的活動経費	124,726	148,230	118,500	△ 6,226	
・（新）2008年サラゴサ国際博覧会における普及啓発事業調査	0	20,000	9,000	9,000	
○地盤沈下対策推進費	13,597	16,958	13,565	△ 32	
土壌汚染防止及び農薬対策に必要な経費	1,608,090	1,704,325	882,366	△ 725,724	54.87%
○土壌汚染防止・農薬対策共通経費	32,766	31,380	31,289	△ 1,477	
○土壌汚染防止対策推進費	1,386,420	1,480,985	674,167	△ 712,253	
・油汚染等汚染土壌対策促進費	20,137	40,200	21,798	1,661	
・（新）搬出汚染土物流管理対策検討調査	0	21,450	11,000	11,000	

(単位：千円)

事 項	平成18年度	平成19年度	平成19年度	対前年度	対前年度
	予 算 額 a	要求・要望額 b	予算(案)額 c	比 較 増△減額 c-a	比 較 増減率
・ (新) 汚染土再生利用促進検討調査	0	30,117	12,000	12,000	
・ (新) PCB汚染土壌対策ガイドライン策定調査	0	22,185	18,807	18,807	
・ (新) 土壌環境リスクコミュニケーターの登録・研修等事業	0	20,789	18,644	18,644	
○農薬対策推進費	188,904	191,960	176,910	△ 11,994	
(項) 公害防止等調査研究費	462,437	526,353	460,978	△ 1,459	99.68%
公害防止等調査研究に必要な経費	462,437	526,353	460,978	△ 1,459	
○公害防止等調査研究共通経費	7,095	4,020	3,970	△ 3,125	
○公害防止等各種調査研究費	455,342	522,333	457,008	1,666	
・ (新) 農薬吸入毒性評価手法確立調査	0	135,115	109,000	109,000	
石油及びエネルギー需給構造高度化勘定	335,065	1,495,065	1,170,065	835,000	349.21%
(項) エネルギー需給構造高度化対策費	335,065	1,495,065	1,170,065	835,000	
エネルギー需給構造高度化促進対策に必要な経費	335,065	1,495,065	1,170,065	835,000	
○地方公共団体率先対策補助事業	125,000	85,000	85,000	△ 40,000	
・ 対策技術率先導入事業	125,000	85,000	85,000	△ 40,000	
○主体間連携モデル推進事業	210,065	280,065	255,065	45,000	
○(新) 自然資本を骨格とした都市環境の形成促進事業費	0	1,000,000	700,000	700,000	
・ (新) クールシティ中枢街区パイロット事業	0	1,000,000	700,000	700,000	
○(新) 自動車使用合理化推進事業	0	130,000	130,000	130,000	

【地方環境事務所計上分】

事 項	平成18年度	平成19年度	平成19年度	対前年度	対前年度
	予 算 額 a	要求・要望額 b	当初内示額 c	比 較 増△減額 c-a	比 較 増減率
(組織) 地方環境事務所	15,113	47,956	29,219	14,106	193.34%
(項) 地方環境事務所	15,113	47,956	29,219	14,106	
地方環境対策に必要な経費	15,113	47,956	29,219	14,106	
○法施行費	15,113	11,413	11,185	△ 3,928	
・ 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費	15,113	10,956	10,956	△ 4,157	
○(新) 水質汚濁防止対策等経費	0	36,543	18,034	18,034	
・ (新) 地域の健全な水循環の確保に向けた促進調査	0	36,543	18,034	18,034	